



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ブランディングテクノロジー株式会社  
コード番号 7067 URL <https://www.branding-t.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 裕紀  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木上 翔太  
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (説明動画を配信)

上場取引所 東

TEL 03-6455-3117

2023年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,163	4.5	120	8.5	122	11.8	79	2.5
2022年3月期	4,939	11.7	111		109		81	

(注) 包括利益 2023年3月期 82百万円 ( 2.2%) 2022年3月期 84百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	50.04	49.73	6.8	5.4	2.3
2022年3月期	51.46	51.05	7.5	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,158	1,210	55.6	751.03
2022年3月期	2,394	1,141	47.4	712.62

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,201百万円 2022年3月期 1,135百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9	31	179	1,318
2022年3月期	131	24	100	1,537

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		12.00	12.00	19	23.3	1.7
2023年3月期		0.00		16.00	16.00	25	32.0	2.1
2024年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		23.3	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	9.0	175	45.0	173	41.5	110	37.8	68.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,625,200 株	2022年3月期	1,619,600 株
期末自己株式数	2023年3月期	25,785 株	2022年3月期	25,745 株
期中平均株式数	2023年3月期	1,595,653 株	2022年3月期	1,591,838 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,672	1.0	91	77.7	88	80.8	56	20.5
2022年3月期	4,624	8.6	51		49		46	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	35.18	34.96
2022年3月期	29.25	29.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,902	1,102	57.7	685.71
2022年3月期	2,238	1,059	47.5	663.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,096百万円 2022年3月期 1,057百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
 また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、行動制限が徐々に緩和され景気が緩やかに持ち直していくことが期待される状況にありました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引締め等を背景とした世界経済の減速懸念、急激な円安や物価高騰等による国内景気への影響を注視する必要性があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような経済情勢においても、当社グループの経営理念である「共存共栄の精神で世の中に新たな価値と笑顔を創出します」を実践し、中小・地方企業様の経営者に対して真摯に向き合う事業推進パートナーとして、常に顧客の想いに応える存在であり続けます。

当社グループの主要事業領域である国内インターネット広告市場につきましては、株式会社電通が公表した「2022年日本の広告費」によれば、総広告費は7兆1,021億円(前年比104.4%)と新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられる形となりました。インターネット広告費は3兆912億円に達し、2兆円を超えた2019年からわずか3年で約1兆円増加しております。

このような市場環境を背景として当連結会計年度において、当社では引き続き継続的・安定的な事業規模拡大を目指し、主力のデジタルマーケティング事業及びブランド事業に注力いたしました。この結果、当連結会計年度の売上高は5,163,712千円(前期比4.5%増)、営業利益は120,729千円(前期比8.5%増)、経常利益は122,248千円(前期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は79,846千円(前期比2.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ブランド事業

当該事業におきましては、ブランドの「らしさ」を確立したいと考える中小・地方企業様に対して、「ブランドファースト」の考え方を反映した独自フレームワークを軸としたオウンドメディアの構築・運用及び経営サポート、コンテンツマーケティング等を提供し、集客、採用・組織体制・企業文化における課題を解決しています。また、医療・建築・不動産・製造を中心に、3,000社超の既存顧客ネットワークから蓄積された「業界別ノウハウ」をもとに、成長可能性を高めるためのプロジェクト推進ができることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、業界別ノウハウの強化、当社とのシナジーを生む企業との業務提携や提携先企業との共催セミナー開催等に注力して参りましたが、事業成長に向けた人材投資等の成果がまだ表れておらず、売上高は1,442,898千円(前期比0.2%減)、セグメント利益は283,677千円(前期比15.1%減)となりました。

#### ② デジタルマーケティング事業

当該事業におきましては、デジタルシフトを推進しているものの、マーケティング責任者やデジタル責任者が不在でノウハウがなく、マーケティング活動の成果が出ないといった課題を抱える中堅・中小企業様に対して、各種インターネット広告、デジタルコンテンツ制作、WEBコンサルティング等を提供しております。また、当社が擁しているフロント人材(※)が中心となり、現状分析、戦略立案・実行、効果測定までワンストップで提供できることを強みとしております。

当連結会計年度におきましては、地方自治体及び公共団体のデジタルマーケティング支援に注力し、顧客層の拡大を行った結果、売上高は3,555,260千円(前期比6.2%増)、セグメント利益は262,358千円(前期比17.8%増)となりました。

※フロント人材…顧客の目的や課題・予算等に合わせ、経営戦略、事業戦略、ブランド戦略、マーケティング戦略など企画立案を行い、必要となるスペシャリスト人材(ライター、デザイナー、エンジニア、アナリスト等)を組み合わせ、独自のプロジェクトチームを立ち上げた上で、全体のプロジェクトマネジメントを行い、顧客の求めるビジネス成果の達成に寄与できる人材であります。

#### ③ オフショア関連事業

当該事業におきましては、沖縄、ベトナムにてオフショア及びニアショア体制を強化することによって、ブランド事業及びデジタルマーケティング事業に対して、高品質なサービスをより安価で提供する体制を築いております。また、当該体制で培ったノウハウを、現地で同等の品質でサービス提供することにより、アジアに事業所を持つ日系企業や現地企業におけるオウンドメディアの構築や、デジタル領域における総合マーケティング支援を展開しております。

当連結会計年度におきましては、円安為替の影響でVIETRY CO., LTDがグループ内のブランド事業に対して計上する売上高が増加した一方で、ベトナム国内における売上原価、販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高は165,553千円(前期比14.3%増)、セグメント利益は16,594千円(前期比17.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの連結会計年度末における財政状態は、資産2,158,845千円（前連結会計年度末比236,072千円の減少）、負債948,082千円（前連結会計年度末比305,376千円の減少）純資産1,210,762千円（前連結会計年度末比69,303千円の増加）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金の減少等により、1,945,023千円（前連結会計年度末比234,534千円の減少）となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が増加し、一方で投資その他の資産が減少したこと等により、213,822千円（前連結会計年度末比1,538千円の減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、買掛金、未払金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金ならびに未払費用の減少等により、808,399千円（前連結会計年度末比120,201千円の減少）となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、長期借入金の減少等により、139,683千円（前連結会計年度末比185,174千円の減少）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益79,846千円の計上等により、1,210,762千円（前連結会計年度末比69,303千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219,289千円減少し、1,318,549千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は9,196千円となりました。（前連結会計年度は131,600千円の獲得）この主な内訳は、税金等調整前当期純利益122,514千円があり、一方で仕入債務の減少額28,884千円、預り保証金の減少額78,500千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は31,325千円となりました。（前連結会計年度は24,613千円の支出）この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出27,487千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は179,860千円となりました。（前連結会計年度は100,198千円の支出）この主な内訳は、長期借入金の返済による支出133,320千円、短期借入金の返済による支出30,000千円、配当金の支払額19,126千円等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へと移行になったことにより、国内の経済活動に回復の動きが見られ、収束後の「アフターコロナ時代」へ向け、デジタルシフトに取り組む企業はさらに増加することが見込まれます。このような事業環境のもとで、時代の変化に対応したビジネスモデルの変革など、デジタルとブランディングを掛け合わせたサービスのニーズはさらに高まるものと考えております。

一方で、2023年3月期第4四半期より、デジタルマーケティング事業において大口顧客との取引が減少し、2024年3月期においても取引額の減少が見込まれます。このような状況において、今後、大口顧客との取引を推進する方針はなく、当社が創業時から主要顧客層としている中堅・中小企業様へのサービス提供を強化し、各事業の収益性を高めることに注力して参ります。

以上により、2024年3月期の通期連結業績予想は、売上高は4,700百万円（当期比9.0%減）、営業利益は175百万円（当期比45.0%増）、経常利益は173百万円（当期比41.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（当期比37.9%増）と予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症が再拡大する可能性があることから、上記の見通しは変動する可能性があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,537,838	1,318,549
受取手形及び売掛金	528,580	507,050
仕掛品	25,791	28,642
前払費用	78,530	83,062
その他	11,527	9,179
貸倒引当金	△2,710	△1,461
流動資産合計	2,179,557	1,945,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,335	46,032
減価償却累計額	△34,146	△36,279
建物及び構築物(純額)	9,189	9,752
その他	127,068	148,374
減価償却累計額	△87,250	△104,461
その他(純額)	39,817	43,913
有形固定資産合計	49,007	53,665
無形固定資産		
ソフトウェア	11,763	11,928
無形固定資産合計	11,763	11,928
投資その他の資産		
投資有価証券	397	284
繰延税金資産	25,393	25,422
その他	138,059	131,219
貸倒引当金	△9,261	△8,699
投資その他の資産合計	154,590	148,227
固定資産合計	215,360	213,822
資産合計	2,394,918	2,158,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	346,166	317,303
未払金	86,617	44,663
短期借入金	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	133,333	106,688
未払費用	89,770	74,947
未払法人税等	7,974	33,776
未払消費税等	34,410	46,100
前受金	127,787	113,643
賞与引当金	51,521	42,898
その他	21,019	28,379
流動負債合計	928,601	808,399
固定負債		
長期借入金	223,357	116,683
その他	101,500	23,000
固定負債合計	324,857	139,683
負債合計	1,253,459	948,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,800	52,119
資本剰余金	263,000	264,319
利益剰余金	842,543	903,264
自己株式	△26,703	△26,754
株主資本合計	1,129,641	1,192,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,174	8,258
その他の包括利益累計額合計	6,174	8,258
新株予約権	2,355	5,324
非支配株主持分	3,287	4,231
純資産合計	1,141,459	1,210,762
負債純資産合計	2,394,918	2,158,845



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,939,399	5,163,712
売上原価	3,760,410	3,980,234
売上総利益	1,178,988	1,183,477
販売費及び一般管理費	1,067,713	1,062,747
営業利益	111,275	120,729
営業外収益		
受取利息	105	47
受取配当金	2	-
受取補償金	1,514	1,251
為替差益	-	3,806
助成金収入	3,602	1,840
その他	368	568
営業外収益合計	5,593	7,513
営業外費用		
支払利息	2,864	2,098
持分法による投資損失	1,382	113
出資金評価損	1,371	3,675
為替差損	1,065	-
その他	846	105
営業外費用合計	7,529	5,993
経常利益	109,339	122,248
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
有形固定資産売却益	2,304	190
新株予約権戻入益	-	74
特別利益合計	3,304	265
特別損失		
固定資産除却損	11,229	-
特別損失合計	11,229	-
税金等調整前当期純利益	101,414	122,514
法人税、住民税及び事業税	18,066	41,756
法人税等調整額	1,325	△33
法人税等合計	19,392	41,722
当期純利益	82,022	80,791
非支配株主に帰属する当期純利益	103	944
親会社株主に帰属する当期純利益	81,919	79,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	82,022	80,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△588	-
為替換算調整勘定	3,327	2,083
その他の包括利益合計	2,738	2,083
包括利益	84,761	82,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,658	81,930
非支配株主に係る包括利益	103	944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	157,769	154,430	760,624	△26,703	1,046,121
当期変動額					
減資	△107,769	107,769			-
新株予約権の行使	800	800			1,601
親会社株主に帰属する当期純利益			81,919		81,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△106,969	108,570	81,919	-	83,520
当期末残高	50,800	263,000	842,543	△26,703	1,129,641

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	588	2,847	3,435	74	3,183	1,052,815
当期変動額						
減資						-
新株予約権の行使						1,601
親会社株主に帰属する当期純利益						81,919
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	3,327	2,738	2,280	103	5,123
当期変動額合計	△588	3,327	2,738	2,280	103	88,643
当期末残高	-	6,174	6,174	2,355	3,287	1,141,459

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,800	263,000	842,543	△26,703	1,129,641
当期変動額					
剰余金の配当			△19,126		△19,126
新株予約権の行使	1,318	1,318			2,637
新株予約権の発行					-
新株予約権の失効					-
親会社株主に帰属する当期純利益			79,846		79,846
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,318	1,318	60,720	△51	63,306
当期末残高	52,119	264,319	903,264	△26,754	1,192,948

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,174	6,174	2,355	3,287	1,141,459
当期変動額					
剰余金の配当					△19,126
新株予約権の行使					2,637
新株予約権の発行			3,043		3,043
新株予約権の失効			△74		△74
親会社株主に帰属する当期純利益					79,846
自己株式の取得					△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,083	2,083	-	944	3,027
当期変動額合計	2,083	2,083	2,968	944	69,303
当期末残高	8,258	8,258	5,324	4,231	1,210,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	101,414	122,514
減価償却費	23,332	28,917
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	-
株式報酬費用	-	3,043
新株予約権戻入益	-	△74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,994	△1,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,424	△8,668
受取利息及び受取配当金	△107	△47
支払利息	2,864	2,098
出資金評価損	1,371	3,675
為替差損益(△は益)	153	178
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,304	△190
固定資産除却損	11,229	-
持分法による投資損益(△は益)	1,382	113
売上債権の増減額(△は増加)	△80,372	22,497
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,446	△2,732
未払又は未収消費税等の増減額	11,346	14,591
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,231	△9,759
仕入債務の増減額(△は減少)	46,321	△28,884
未払費用の増減額(△は減少)	16,769	△15,067
前受金の増減額(△は減少)	△6,827	△14,227
預り保証金の増減額(△は減少)	-	△78,500
その他の流動負債の増減額(△は減少)	11,988	△34,807
その他	△1,109	1,597
小計	145,669	4,455
利息の受取額	107	47
利息の支払額	△2,825	△2,098
法人税等の支払額	△22,572	△11,600
法人税等の還付額	11,221	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,600	△9,196
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,098	△27,487
有形固定資産の売却による収入	2,304	309
無形固定資産の取得による支出	△4,382	△6,260
敷金及び保証金の差入による支出	-	△1,115
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,238
その他	1,562	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,613	△31,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△133,320	△133,320
自己株式の取得による支出	-	△51
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,601	2,637
新株予約権の発行による収入	1,520	-
配当金の支払額	-	△19,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,198	△179,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,976	1,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,765	△219,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,529,072	1,537,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,838	1,318,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

したがって、当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「ブランド事業」、「デジタルマーケティング事業」、「オフショア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
ブランド事業	オウンドメディア構築、経営サポートサービス、コンテンツマーケティング、自社メディア運用、歯科医院経営サービス
デジタルマーケティング事業	インターネット広告運用、デジタルマーケティングツール支援、定期訪問コンサルティング、SEOコンサルティング
オフショア関連事業	オフショア受託業務、ニアショア受託業務、沖縄、ベトナムにおけるオウンドメディア構築・運用、インターネット広告及びWebコンサルティングサービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,446,428	3,348,162	144,807	4,939,399	-	4,939,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,350	-	151,143	198,493	△198,493	-
計	1,493,778	3,348,162	295,951	5,137,893	△198,493	4,939,399
セグメント利益	334,016	222,758	20,175	576,950	△465,675	111,275
その他の項目						
減価償却費	12,443	3,451	2,619	18,514	4,818	23,332

(注) 1. セグメント利益の調整額△465,675千円には、セグメント間取引消去798千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△466,473千円が含まれております。

全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

なお、減価償却費の調整額4,818千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、4	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ブランド事業	デジタルマーケティング事業	オフショア関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,442,898	3,555,260	165,553	5,163,712	-	5,163,712
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,434	-	179,214	230,649	△230,649	-
計	1,494,333	3,555,260	344,767	5,394,361	△230,649	5,163,712
セグメント利益	283,677	262,358	16,594	562,629	△441,900	120,729
その他の項目						
減価償却費	16,101	5,152	1,292	22,546	6,371	28,917

- (注) 1. セグメント利益の調整額△441,900千円には、セグメント間取引消去△768千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△441,132千円が含まれております。  
全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。  
なお、減価償却費の調整額6,371千円には、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

- 1 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 3 主要な顧客ごとの情報  
外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	712円62銭	751円03銭
1株当たり当期純利益	51円46銭	50円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51円05銭	49円73銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,919	79,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	81,919	79,846
普通株式の期中平均株式数(株)	1,591,838	1,595,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	12,858	9,843
(うち新株予約権(株))	(12,858)	(9,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 285個 普通株式数 28,500株 第6回新株予約権 新株予約権の数 160個 普通株式数 16,000株	第6回新株予約権 新株予約権の数 160個 普通株式数 16,000株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,141,459	1,210,762
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,642	9,556
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,135,816	1,201,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,593,855	1,599,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。